

総合人間科学系 教職支援センター

交流人事教員が大学で描く教育研究の 未来と支援のあり方を探る挑戦

現在、全国 54 大学に教職大学院が設置されています。そこでは、実務家教員が専任教員のうち 4 割以上配置されることが義務付けられ、右図にあるように全国には 616 人の実務家教員がいます。そのうち 129 人は、教育委員会から大学に派遣されている交流人事教員です。私自身も 2013 年に信州大学教育学部に採用された交流人事教員でした。私は、交流人事教員が学校現場を一定期間離れて大学で研究活動を行う経験を「研究サバティカル」と定義し、その役割について明らかにする研究を進めています。また、交流人事教員がより充実した研究活動を行えるようにするための支援モデルの構築にも取り組んでいます。

教職支援センター

研究から広がる未来



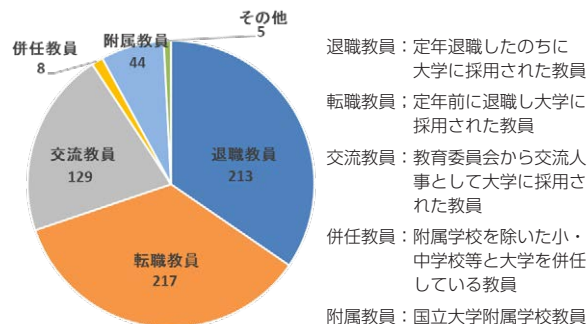
藤井 善章 教授

信州大学教育学部卒業。
長野県内の小・中学校教諭、長野県教育委員会指導主事、信州大学教育学部准教授、中学校校長等を経て、2024 年 4 月信州大学教職支援センターに着任。

学校現場での経験を持つ教員が大学で研究に取り組むことで、理論と実践の往還が生まれます。今回の研究では、交流人事教員の研究実態やキャリア発達のプロセス、そして彼らが求める支援の内容を明らかにします。数年間、大学で実務家教員として研究を行うキャリアは、教育現場が変化に対応するための重要な手がかりとなり、教職課程全体の教育力向上にもつながることが期待されます。

卒業後の未来像

教職課程を学んだ卒業生の進路は、教員職に限らず企業や行政機関など多岐にわたります。教育の理論と実践を学ぶ中で培われたコミュニケーション能力や対人スキルは、教育分野以外でも有効に活用されており、幅広い分野での活躍が期待されます。



文部科学省ホームページ 教職大学院
「教職大学院実務家教員の構成について」（令和 6 年度現在）より



全国教育系大学交流人事・実務家教員研究交流集会の様子